

通勤災害用

労働者災害補償保険
葬 祭 給 付 請 求 書

① 労働保険番号					③ フリガナ 氏 名 請 求 住 所 人 死亡労働者との 関係	
府県	所管	管轄	基幹番号	枝番号		
.....		
② 年金証書の番号						
管轄局	種別	西暦年	番号			
.....			
④ フリガナ 氏 名	(男・女)				⑤ 平均賃金	
死亡労働者の 生年月日	年 月 日 (歳)				円 銭	
職 種					⑥ 死亡年月日	
所属事業場名称 所在地					年 月 日	
⑦ 通勤災害に関する事項					別紙のとおり	
④の者については、⑤並びに別紙の㉑、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖、㉗(通常の通勤の経路及び方法に限る。)及び㉘に記載したとおりであることを証明します。						
事業の名称 〒 - 電話 () - 年 月 日 事業場の所在地 事業主の氏名 ㉙ (法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)						
[注意] 事業主は、別紙の㉑、㉒及び㉘については、知り得なかつた場面には証明する必要がないので、知り得なかつた事項の符号を消すこと。						
⑧ 添付する書類その他の資料名						

上記により葬祭給付の支給を請求します。

年 月 日

〒 - 電話 () -

住 所

請求人の
氏 名 ㉚

労働基準監督署長 殿

振込を希望する金融機関の名称		預金の種類及び口座番号	
銀行・金庫	本店・本所 出張所	普通・当座	第 号
農協・漁協・信組	支店・支所	口座名義人	

様式第 16 号の 10 (裏面)

〔注意〕

1. 事項を選択する場合には該当する事項を○で囲むこと。
2. ②は死亡労働者が傷病年金を受けていた場合に、その給付に係る年金証書の番号を記載すること。
3. ④の死亡労働者の所属事業場名称・所在地欄には、死亡労働者の直接所属していた事業場が一括適用の取扱いを受けている場合に、死亡労働者が直接所属していた支店、工事現場等を記載すること。
4. 平均賃金の算定基礎期間中に業務外の傷病の療養のため休業した期間が含まれている場合に、当該平均賃金に相当する額がその期間の日数及びその期間中の賃金を業務上の傷病の療養のため休業した期間の日数及び期間中の賃金とみなして算定した平均賃金に相当する額に満たないときは、当該みなして算定した平均賃金に相当する額を⑤に記載すること。(様式第 16 号の 6 別紙 1 に内訳を記載し、添付すること。ただし、既に提出されている場合を除く。)
5. 死亡労働者に関し遺族給付が支給されていた場合又は死亡労働者が傷病年金を受けていた場合には⑦の別紙は付する必要がないこと。
6. 死亡労働者が特別加入者であった場合には、
 - (1) ⑤には、その者の給付基礎日額を記載すること。
 - (2) 別紙の①から④まで並びに⑦及び⑧の事項を証明することができる書類その他の資料を添えること。
7. この請求書には、労働者の死亡に関して市町村長に提出した死亡診断書、死体検案書若しくは検視調書に記載してある事項についての市町村長の証明書又はこれに代わるべき書類を添えること。
8. 遺族給付の支給の請求書が提出されている場合には、7 による書類の提出は必要ではないこと。
9. 「事業主の氏名」の欄及び「請求人の氏名」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができること。

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号
		Ⓜ	() —